

## 神奈川県横浜市 第2期SDGs未来都市計画：計画期間2022年～2025年

## (1) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年	2022年	2023年	2030年（目標値）	達成度 （%）
1	SDGsデザインセンターによる事業推進【17.17】	2020年 推進	2021年 推進	推進		2030年 推進	-
2	経済活動を支える低炭素・循環型の都市づくり（温室効果ガス削減率）【7.2】	2020年 ▲22.3 %	2021年 ▲24 %	▲21%		2030年 ▲50 %	42%
3	産業拠点強化と戦略的な企業誘致【8.2,8.3】	2020年 戦略的な企業誘致	2021年 戦略的な企業誘致	戦略的な企業誘致・立地の推進		横浜経済の新たな担い手創出と更なる成長	-
4	市内企業の持続的な成長・発展【9.4】	2020年 I・TOP横浜、LIP、横浜によるプロジェクト推進 等	2021年 オープンイノベーションの推進	オープンイノベーションの推進		2030年 イノベーションの創出による経済活性化	-
5	SDGsデザインセンターによる事業推進【17.17】	2020年 推進	2021年 推進	推進		2030年 推進	-
6	女性・シニア・若者の活躍支援【5.5】	2020年 女性の就労、キャリアアップ、起業等の支援	2021年 アップ、起業等の支援	働きたい・働き続けたい女性の活躍推進		2030年 多様な世代、多様な一人ひとりが自分らしく活躍できる社会づくり	-
7	健康で自立した生活の継続【3.8】	2020年 健康づくり・介護予防の推進	2021年 健康づくり・介護予防の推進	健康的な生活習慣の定着と健康を守り支える環境づくり		2030年 活力ある横浜を支える一人ひとりの健康の維持	-
8	コンパクトな郊外部のまちづくりの推進【11.3】	2020年 持続可能な郊外住宅地推進	2021年 持続可能な郊外住宅地推進	多様な主体と連携した持続可能な郊外住宅再生の推進		2030年 若い世代をはじめ多様な世代に選ばれる郊外部	-
9	SDGsデザインセンターによる事業推進【17.17】	2020年 推進	2021年 推進	推進		2030年 推進	-
10	豊かな自然環境と暮らしが共存する都市づくり【15.1、15.5】	2020年 ガーデンネックレス横浜の展開	2021年 ガーデンネックレス横浜の展開	ガーデンシティ横浜のさらなる推進		2030年 国際園芸博覧会（2027年）の成功とガーデンシティ横浜のさらなる推進	-
11	持続可能な循環型社会ときれいなまちの実現【12.3、12.5】	2020年 市民・事業者との連携による3R行動の推進	2021年 市民・事業者との連携による3R行動の推進	プラスチック対策・食品ロス削減をはじめとした資源循環の推進		2030年 持続可能な資源循環の更なる推進	-
12	地球温暖化対策・エネルギー施策の大都市モデル実現と発信【13.1、13.3】	2020年 大都市モデルを実現する先進的な取組の推進	2021年 大都市モデルを実現する先進的な取組の推進	脱炭素化と市内経済の持続的な成長の促進		2030年 環境と経済の好循環の創出	-

## (2) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況（2021年～2023年）

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2025年目標値	達成度 （%）
1	すべての子どもたちの未来を創るまちづくり	若者自立支援機関等の支援により、状態の安定・改善が見られた割合	2019年 1,198 人	2021年 84 %	2022年 80 %		2025年 90 %	89%
2		がん検診の精密検査受診率（胃がん）	2019年 73.6 %	2021年 78 %	2022年 82.4 %		2025年 90 %	92%
3		がん検診の精密検査受診率（肺がん）	2019年 73.6 %	2021年 65 %	2022年 81.8 %		2025年 90 %	91%
4		がん検診の精密検査受診率（大腸がん）	2019年 73.6 %	2021年 45 %	2022年 63.3 %		2025年 90 %	70%
5		がん検診の精密検査受診率（子宮がん）	2019年 73.6 %	2021年 43 %	2022年 56.6 %		2025年 90 %	63%
6		がん検診の精密検査受診率（乳がん）	2019年 73.6 %	2021年 84 %	2022年 84.7 %		2025年 90 %	94%
7	誰もがいきいきと生涯活躍できるまちづくり	地域ケアプラザ等による地域福祉団体・機関とのネットワーク数	2019年 759 件	2021年 707 件	2022年 775 件		2025年 800 件	97%
8		管理職に占める女性の割合（市内企業課長級以上）	2019年 17 %	2021年 18 %	2022年 -（集計中） %		2025年 30 %	集計中
9		ボランティア等への参加者数（シニアボランティアポイント及びプロボノ参加者数）	2019年 - 人/年	2021年 4,863.0 人/年	2022年 5,684.0 人/年		2025年 15,180 人/年	37%
10		住民主体による地域の活動把握数	2019年 - 件	2021年 8,844.0 件	2022年 8,771.0 件		2025年 9,380 件	94%

## 神奈川県横浜市 第2期SDGs未来都市計画：計画期間2022年～2025年

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2025年目標値	達成度(%)
11	Zero Carbon Yokohamaの実現	市域の温室効果ガス排出量	2018年 1,677 万t-CO <sub>2</sub>	2020年 1,648 万t-CO <sub>2</sub>	2022年 1,715 万t-CO <sub>2</sub>		2025年 1,532 万t-CO <sub>2</sub>	-26%
12	未来を切り拓く経済成長と国際都市・横浜の実現	新製品・新技術開発に向けた新規プロジェクト件数	2019年 - 件/年	2021年 (各項目の平均値) 57 件/年	2022年 92 件(4か年)		2025年 280 件(4か年)	33%
13		観光消費額	2019年 3,762 億円/年	2021年 1,769 億円/年	2022年 2,595 億円/年		2025年 4,026 億円/年	64%
14		海外諸都市・国際機関等との連携・協力事業数	2019年 213 件	2021年 635 (4か年)	2022年 111 件/年		2025年 748 (4か年)	集計中
15	新たな価値を創造し続ける郊外部のまちづくり	最寄駅周辺の整備の満足度	2019年 20.4 %	2021年 21.3 %	2022年 21.4 %		2025年 増加	達成
16		持続可能な郊外住宅地の取組数	2019年 - 地区	2021年 (累計) 7 地区	2022年 7 地区		2025年 9 (4か年)	78%
17	成長と活力を生み出す都心・臨海部のまちづくり	都心部の駅の1日当たり平均乗降客数	2019年 352.0 万人	2021年 261 万人	2022年 309.0 万人		2025年 347 万人	89%
18	花・緑・農・水の豊かな魅力あふれるガーデンシティ横浜の実現	18区での地域に根差した花と緑の取組	2019年 18 件	2021年 18区で実施	2022年 18区で実施		2025年 毎年18区で実施	達成
19	災害に強い安全・安心な都市づくり・市民生活と経済活動を支える都市づくり	下水道管の耐震化率(地域防災拠点流末枝線)	2019年 - %	2021年 68 %	2022年 79 %		2025年 100 %	79%
20		沿道建築物の耐震化による通行障害解消率	2019年 - %	2021年 89 %	2022年 89.4 %		2025年 92 %	97%
21		本牧ふ頭DSコンテナターミナル整備	2019年 -	2021年 推進	2022年 推進		2025年 供用開始	達成

## (3) SDGs未来都市計画推進のKPI達成に係る評価及び課題等

ボランティア参加等の市民活動の状況や、観光消費額や都心部の駅の乗降者数などに大きく改善が見られ、2023（令和5）年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症となったことに伴い、今後も改善が想定される。横浜地域の温室効果ガス排出量（2021年速報値）は、前年度比で約3.7%増の1,715万トン-CO<sub>2</sub>となったが、前年度からの増加については、新型コロナウイルス感染症に起因する経済停滞からの回復により、エネルギー消費量が増加したことが主な要因として考えられるとともに、電力のCO<sub>2</sub>排出係数が上がったことなども影響している。

横浜市SDGs認証制度“Y-SDGs”については、認証申請に向けた相談支援のほか、認証取得後のコンサルティング等サポートや認証事業者同士の交流会を実施し、事業者の取組推進を支援した。そのた、認証事業者へのインセンティブとして、金融機関による評価項目に応じたアドバイス等のサポートメニューの拡充やCO<sub>2</sub>排出量簡易算定ツールの提供、国の地域再生利子補給金制度を活用した、SDGs達成に資する事業に係る利子補給などのメニューを創出した。今後も、本制度を活用した市内へのESG投資の呼び込み等を一層加速させるために、金融機関とのさらなる連携強化や認証事業者へのメリットの充実を図っていく。